

## &lt;先週の指標の動き&gt;

指標名	数値	コメント
7月景気動向指数 (速報、9/7) CI 先行指数 一致指数 運行指数	104.9 前月差▲1.6 ポイント 112.2 前月差▲0.1 ポイント 115.7 前月差+0.1 ポイント	7月のCI 先行指数は、5カ月ぶりに低下。最終需要財、鉱工業用生産財における在庫調整の進展などが指數押し上げに寄与したものの、新設住宅着工床面積が前月に大幅増となった反動から減少したほか、消費者マインドの落ち込みが全体を押し下げ。 一致指数は、2カ月ぶりに低下。耐久消費財や投資財の出荷増が続いた一方、鉱工業用生産財の出荷が減少したほか、鉱工業生産も低下。内閣府は基調判断を「足踏みをしている」で据え置き。
四半期別 GDP 速報 (2015年4~6月期・2次速報値、9/8) 実質GDP (季節調整値)	前期比▲0.3% (1次速報値▲0.4%) 前期比年率▲1.2% (1次速報値▲1.6%)	2015年4~6月期の実質GDP(2次速報値、季節調整値)は前期比▲0.3%と、1次速報値から+0.1%ポイントの上方修正。法人企業統計において、設備投資が、化学や食料品、鉄鋼などの製造業で落ち込んだことから下振れ。一方、民間在庫投資は、個人消費や輸出の足踏みから原材料在庫を中心に在庫が積み上がり、寄与度は大幅に上方修正。
7月国際收支 (9/8) 経常収支 (原数值) 貿易収支 サービス収支 第一次所得収支 第二次所得収支	18,086 億円 ▲1,080 億円 ▲1,836 億円 22,312 億円 ▲1,309 億円	7月の経常収支は、13カ月連続の黒字。内訳をみると、貿易収支は、赤字幅が縮小。輸出が自動車や半導体等電子部品などの増加により2カ月連続の前年比プラスとなった一方、輸入は原油価格下落によるエネルギー関連の減少を背景に7カ月連続の同マイナス。サービス収支は、訪日外国人旅行者数の増加に伴う国内消費拡大や、知的財産権等使用料の黒字幅拡大により赤字が縮小。第一次所得収支は、証券投資収益、直接投資収益とともに増加したことから黒字幅拡大。
8月貸出・預金動向 (速報、9/8) 貸出残高 (平残) 銀行・信金計 銀行計	前年比+2.7% 前年比+2.8%	8月の銀行・信金計貸出残高(平残)は前年比増加。企業のM&Aや不動産向け融資が引き続き残高増に寄与。業態別にみると、都銀は、中堅・中小企業向けの貸し出し増加により伸び率が拡大したほか、信金も増勢加速。地銀は前月から伸びが横ばい。
8月景気ウォッチャー調査 (9/8) 現状判断DI 先行き判断DI	49.3 前月差▲2.3 ポイント 48.2 前月差▲3.7 ポイント	8月の現状判断DIは、7カ月ぶりに良し悪しの判断の分かれ目となる50を下回る水準に。内訳をみると、家計動向関連DIは、住宅関連が上昇したものの、小売関連、飲食関連、サービス関連で低下。企業動向関連DIも、製造業、非製造業ともに大幅に低下したほか、雇用関連DIも小幅に低下。内閣府は基調について「景気は、中国経済に係る動向の影響等がみられるが、緩やかな回復基調が続いている」と判断。先行き判断DIも、8カ月ぶりに50を下回る水準。中国の景気減速や物価上昇などへの懸念から、すべての判断DIが低下。
8月マネーストック (9/9) M2 (平残) M3 (平残) 広義流動性 (平残)	前年比+4.2% 前年比+3.4% 前年比+4.7%	8月のM3(平残)は前年比増加。金融機関における定期性預金など準通貨の伸びが拡大したことにより、伸び率は前月から小幅拡大。 広義流動性(平残)も前年比増加。M3の伸び率拡大を受けて、増勢が持続。

8月企業物価指数 国内企業物価指数 輸出物価指数 (円ベース) 輸入物価指数 (円ベース)	(速報、9/10)	前年比▲3.6% (前月比▲0.6%) 前年比+3.4% (前月比▲1.0%) 前年比▲9.6% (前月比▲1.9%)	8月の国内企業物価指数は、5カ月連続で前年比低下し、5年8カ月ぶりのマイナス幅。類別にみると、原油安の影響を受けて、石油・石炭製品は同▲26.2%と大幅マイナスが持続。非鉄金属は、中国経済の減速を背景とした銅やアルミニウムなどの商品取引価格の下落を受けマイナスに。 輸出物価指数 (円ベース) は前年比プラスが持続。輸入物価指数 (円ベース) は、石油・石炭・天然ガスや金属・金属製品の価格下落の影響により、マイナス幅が拡大。
7月機械受注 民需 (船舶・電力を除く)  製造業  非製造業 (船舶・電力を除く)	(9/10)	前月比▲3.6% (前年比+2.8%) 前月比▲5.3% (前年比+3.8%) 前月比▲6.0% (前年比+1.8%)	7月の機械受注 (船舶・電力を除く民需) は、2カ月連続で前月比減少。業種別にみると、非製造業 (船舶・電力を除く) は、金融業・保険業で増加したものの、前月の受注増からの反動減が出た通信業、情報サービス業や、天候不順により農林用機械の受注が減少した農林漁業などがマイナス。一方、製造業も、前月のまとまった受注からの反動減が出た電気機械や食品製造業など幅広い業種でマイナスとなり、2カ月連続で前月比減少。 中国経済の先行き不透明感を背景に、製造業、非製造業ともにマイナスとなったことから、内閣府は基調判断を「持ち直しの動きに足踏みがみられる」に下方修正。
7～9月期法人企業景気予測調査  「貴社の景況判断」BSI (前期比「上昇」－「下降」、 %ポイント)	(9/11)	4～6月→7～9月→(10 ～12月見通し) ▲1.2→+9.6→+7.7 ▲6.0→+11.0→+10.5 +1.3→+8.9→+6.2	7～9月期「貴社の景況判断」BSI (大企業・全産業) は、2四半期ぶりに「上昇」超。 業種別 (大企業) にみると、製造業では、石油製品・石炭製品製造業など一部でマイナスが続くものの、4～6月期に景況感が下振れた自動車・同附属品製造業や鉄鋼業が「上昇」超となるなど、幅広い業種でプラス。一方、非製造業では、マイナンバー制度導入に向けた動きがみられる情報通信業や、生活関連サービス業など多数の業種で大きく改善。 企業規模別 (全産業) にみると、大企業、中堅企業は「上昇」超と改善したものの、中小企業では、依然として円安による仕入コストの増加を販売価格に転嫁し難いことなどから、「下降」超が持続。 2015年度の経常利益 (金融業、保険業を含む) は、前回調査時から上方修正。業種別にみると、製造業は、食料品製造業など一部で伸び悩みが予想され、増益幅が縮小。一方、非製造業は、原油安を背景に電気・ガス・水道業で伸びが大幅に拡大するとみられることなどから、増益幅が拡大する見込み。
経常利益 (金融業、保険業を含む、 2015年度見通し)  設備投資 (ソフトウェアを含み 土地を除く、2015年度見通し)		全産業 製造業 非製造業  前年度比+4.1% 前年度比+2.1% 前年度比+5.0%	2015年度の設備投資 (ソフトウェアを含み土地を除く) は、前回調査時の計画値からほぼ横ばい。業種別にみると、製造業は、大きなウエイトを占める自動車・同附属品製造業などが減少したことで、小幅下方修正。一方、非製造業は、情報通信業などで減少するものの、卸売業がプラス転化するほか、運輸業・郵便業や建設業が大幅な増加を見込んでいることから、上方修正。
(調査時点：8月15日)		全産業 製造業 非製造業  前年度比+6.1% 前年度比+13.6% 前年度比+1.9%	

## <国内景気の現状判断と当面の見通し>

### (1) 国内景気の現状判断

わが国景気は、中国経済の先行き不透明感が強まるなか、輸出が伸び悩むほか、個人消費も一部でもたつき。こうした状況下、在庫調整の遅れにより生産が低迷するなど、消費増税後の景気落ち込みからの持ち直しに足踏み感。もっとも、企業の収益が良好ななか、所得雇用環境も改善が続くなど、景気の自律的な拡大メカニズムそのものは崩れておらず。

### (2) 当面の見通し

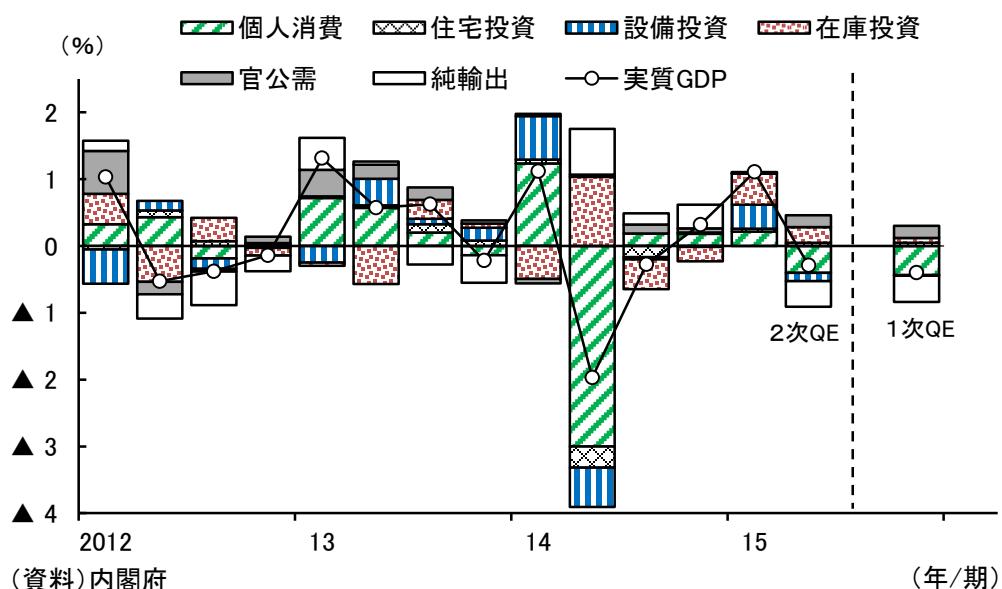
在庫調整圧力の残存が当面景気を下押し。もっとも、①堅調な企業収益や良好な投資環境を背景とした設備投資の拡大、②企業の収益増加や人手不足を背景とする所得雇用環境の改善傾向持続、などにより、自律拡大メカニズムが作用することで、在庫調整の一巡とともに、景気は底堅さを取り戻していく見込み。

## <当面の国内主要経済指標等のスケジュール>

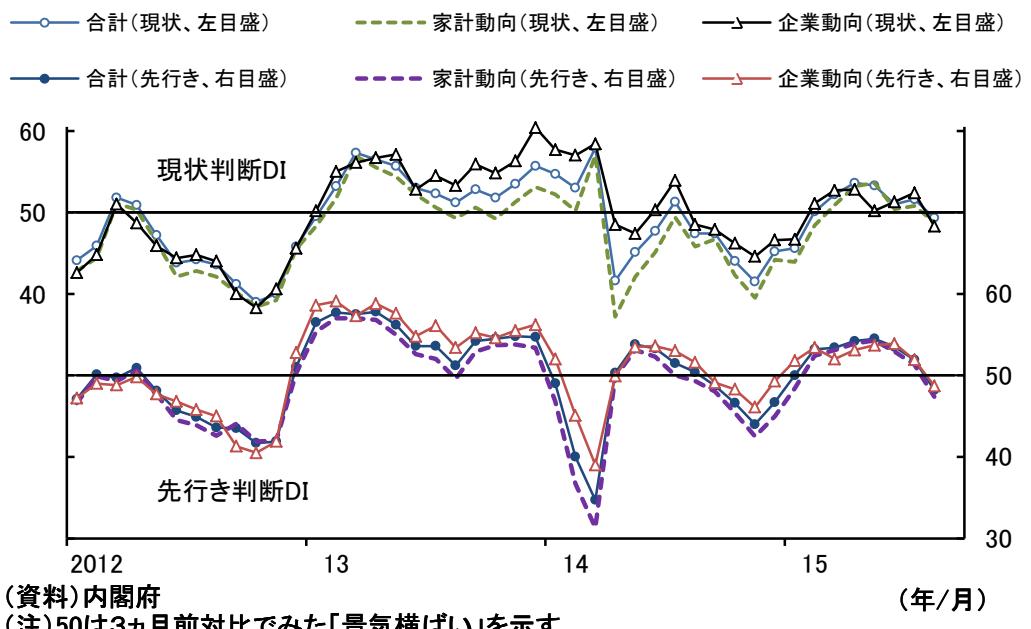
月日	指標名等	発表機関
9/14 (月)	7月 第3次産業活動指数 7月 鉱工業生産（確報） 金融政策決定会合（～15日）	経済産業省 経済産業省 日本銀行
9/16 (水)	9月 金融経済月報	日本銀行
9/17 (木)	8月 貿易統計（速報） 4～6月期 資金循環統計	日本銀行 日本銀行
9/18 (金)	金融政策決定会合議事要旨（8/6, 7日分）	日本銀行

## <図表で見る経済指標>

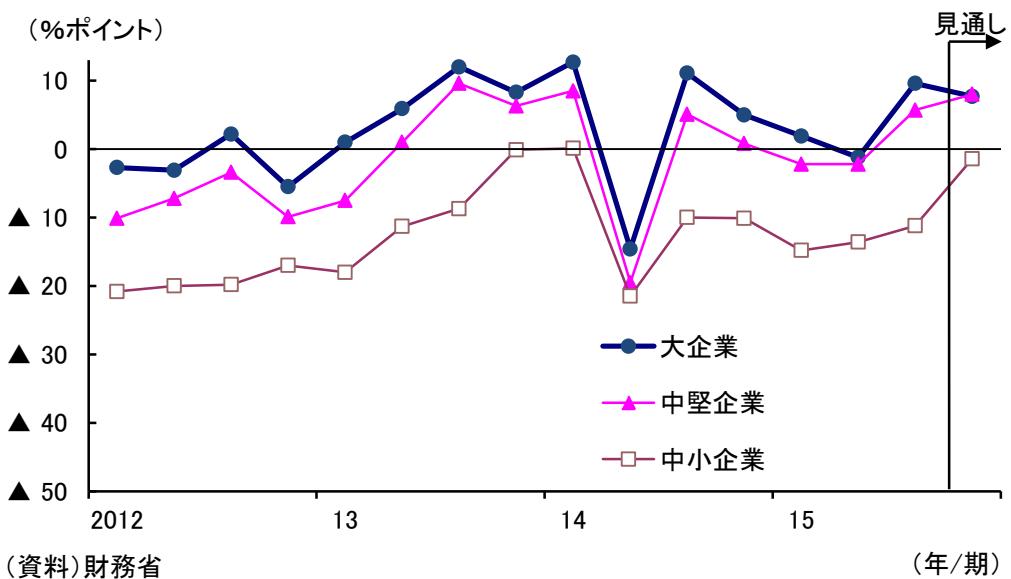
(図表1) 実質GDP成長率(前期比)



(図表2)景気ウォッチャー調査



(図表3)「貴社の業況判断」BSI(前期比「上昇」-「下降」、全産業ベース)



わが国的主要景気指標

2015/9/14

	2014年度	2015年 (%)					
		2015年		2015年			
		1~3	4~6	5月	6月	7月	8月
鉱工業生産指数	(▲ 0.4)	< 1.5>	<▲ 1.4>	<▲ 2.1>	< 1.1>	<▲ 0.6>	
		(▲ 2.1)	(▲ 0.5)	(▲ 3.9)	( 2.3)	( 0.2)	
鉱工業出荷指数	(▲ 1.1)	< 1.7>	<▲ 2.4>	<▲ 1.9>	< 0.6>	<▲ 0.3>	
		(▲ 2.4)	(▲ 0.3)	(▲ 3.2)	( 1.8)	(▲ 0.7)	
鉱工業在庫指数(末)	( 6.2)	< 1.0>	< 1.1>	<▲ 0.8>	< 1.5>	<▲ 0.8>	
		( 6.2)	( 4.0)	( 3.9)	( 4.0)	( 2.7)	
生産者製品在庫率指数	( 5.4)	<▲ 1.3>	< 1.5>	< 1.9>	<▲ 1.6>	<▲ 1.1>	
		( 8.8)	( 4.8)	( 6.4)	( 1.3)	( 1.8)	
稼働率指数(2010年=100)	100.7	101.7	97.6	96.4	97.1		
		< 1.0>	<▲ 4.0>	<▲ 3.0>	< 0.7>		
第3次産業活動指数	(▲ 1.7)	< 0.6>	<▲ 0.9>	<▲ 0.6>	< 0.3>		
		(▲ 1.6)	( 1.3)	( 0.3)	( 1.5)		
全産業活動指数 (除く農林水産業)	(▲ 1.4)	< 0.3>	<▲ 0.9>	<▲ 0.5>	< 0.3>		
		(▲ 1.8)	( 0.7)	(▲ 0.4)	( 1.2)		
機械受注 (船舶・電力を除く民需)	( 0.8)	< 6.3>	< 2.9>	< 0.6>	<▲ 7.9>	<▲ 3.6>	
		( 3.3)	( 12.4)	( 19.3)	( 16.6)	( 2.8)	
建設工事受注(民間)	( 4.8)	( 43.2)	( 22.6)	( 10.2)	( 21.4)	( 12.2)	
		( 4.3)	( 14.0)	( 1.8)	( 10.1)		
公共交通費負担額	(▲ 0.3)	(▲ 9.3)	(▲ 2.9)				
新設住宅着工戸数 (年率、万戸)	88.1	89.6	95.3	91.1	103.3	91.4	
		(▲ 10.8)	(▲ 5.4)	( 7.6)	( 5.8)	( 16.3)	( 7.4)
消費支出 (全世界、名目) (実質)	(▲ 1.8)	(▲ 4.0)	( 1.1)	( 5.5)	(▲ 1.5)	( 0.1)	
		(▲ 5.2)	(▲ 6.5)	( 0.4)	( 4.8)	(▲ 2.0)	(▲ 0.3)
(勤労者世帯、名目) (実質)	(▲ 2.1)	(▲ 4.1)	( 2.8)	( 8.3)	(▲ 0.9)	( 1.0)	
		(▲ 5.5)	(▲ 6.6)	( 2.1)	( 7.6)	(▲ 1.4)	( 0.6)
百貨店売上高	(▲ 4.2)	(▲ 7.1)	( 6.8)	( 6.3)	( 0.4)	( 3.4)	
チェーンストア売上高	(▲ 2.4)	(▲ 3.7)	( 4.1)	( 5.7)	( 0.3)	( 1.9)	
乗用車登録・販売台数	(▲ 7.9)	(▲ 15.5)	(▲ 7.0)	(▲ 8.2)	(▲ 3.8)	(▲ 9.1)	(▲ 3.5)
完全失業率	3.53	3.47	3.34	3.32	3.36	3.33	
有効求人倍率	1.11	1.15	1.18	1.19	1.19	1.21	
現金給与総額 (5人以上)	( 0.5)	( 0.2)	(▲ 0.7)	( 0.7)	(▲ 2.5)	( 0.6)	
所定外労働時間 (〃)	( 2.0)	(▲ 0.6)	(▲ 1.6)	(▲ 1.7)	(▲ 0.8)	(▲ 0.7)	
常用雇用 (〃)	( 1.7)	( 2.0)	( 2.0)	( 2.1)	( 2.0)		
企業倒産件数 前年差	9,543	2,272	2,296	724	824	787	632
	▲993	▲188	▲317	▲110	▲41	▲95	▲95
M2(平残)	( 3.3)	( 3.5)	( 3.9)	( 4.1)	( 3.9)	( 4.0)	( 4.2)
広義流動性(平残)	( 3.3)	( 3.5)	( 4.3)	( 4.5)	( 4.5)	( 4.6)	( 4.7)
経常収支 (兆円) 前年差	7.93	4.42	3.77	1.88	0.56	1.81	
	6.46	5.29	3.40	1.37	0.92	1.41	
通関貿易収支 (兆円) 前年差	▲9.14	▲1.38	▲0.35	▲0.22	▲0.07	▲0.27	
	4.61	3.67	2.22	0.70	0.76	0.70	
通関輸出 (兆円)	74.67	19.01	18.80	5.74	6.51	6.66	
	( 5.4)	( 9.0)	( 6.7)	( 2.4)	( 9.5)	( 7.6)	
輸出数量	( 1.3)	( 3.8)	(▲ 0.6)	(▲ 3.8)	( 0.0)	(▲ 0.7)	
輸出価格	( 3.9)	( 5.0)	( 7.3)	( 6.4)	( 9.5)	( 8.4)	
通関輸入 (兆円)	83.81	20.39	19.15	5.96	6.58	6.93	
	(▲ 0.9)	(▲ 9.3)	(▲ 5.1)	(▲ 8.6)	(▲ 2.9)	(▲ 3.2)	
輸入数量	(▲ 2.1)	(▲ 4.5)	(▲ 2.2)	(▲ 5.3)	(▲ 1.4)	(▲ 3.0)	
輸入価格	( 1.2)	(▲ 5.1)	(▲ 3.1)	(▲ 3.5)	(▲ 1.5)	(▲ 0.2)	
金融収支 (兆円) 前年差	13.31	6.39	4.01	3.63	▲0.27	0.92	
	15.06	7.81	2.15	2.64	▲1.27	0.36	
企業向けサービス価格指数 (2010年=100)	( 3.4)	<▲ 0.2>	< 0.4>	< 0.1>	< 0.0>	< 0.2>	
	( 3.2)	( 0.6)	( 0.6)	( 0.4)	( 0.6)		

	2014年度	企業物価 (%)			
		国内		輸出	輸入
		前月比	前年比	前年比	前年比
2013年度			1.9	10.3	13.5
2014年度			2.8	2.9	0.2
2014/7~9	0.4	4.0	2.2	3.8	
10~12	▲1.3	2.5	5.4	3.2	
2015/1~3	▲1.7	0.5	2.9	▲8.3	
4~6	0.3	▲2.2	4.9	▲8.2	
2014/8	▲0.1	4.0	2.5	4.5	
9	▲0.1	3.6	3.5	4.4	
10	▲0.8	2.9	3.7	4.1	
11	▲0.3	2.6	7.1	5.4	
12	▲0.5	1.8	5.4	0.2	
2015/1	▲1.3	0.3	2.3	▲6.7	
2	▲0.1	0.4	2.7	▲10.1	
3	0.3	0.7	3.6	▲8.2	
4	0.1	▲2.1	3.0	▲9.8	
5	0.2	▲2.2	4.9	▲8.9	
6	▲0.2	▲2.4	6.7	▲5.9	
7	▲0.3	▲3.1	5.3	▲7.3	
8	▲0.6	▲3.6	3.4	▲9.6	

	全国	消費者物価		除く生鮮食品	
		前月比		前年比	
		前月比	前年比	前月比	前年比
2013年度			0.9		0.8
2014年度			2.9		2.8
2014/7~9	0.3	3.4	0.2	3.2	
10~12	▲0.3	2.5	▲0.1	2.7	
2015/1~3	▲0.3	2.3	▲0.7	2.1	
4~6	0.7	0.5	0.6	0.1	0.1
2014/7	0.0	3.4	0.1	3.3	
8	0.2	3.3	0.0	3.1	
9	0.2	3.2	0.0	3.0	
10	▲0.3	2.9	0.1	2.9	
11	▲0.4	2.4	▲0.2	2.7	
12	0.1	2.4	▲0.2	2.5	
2015/1	▲0.2	2.4	▲0.6	2.2	
2	▲0.2	2.2	▲0.1	2.0	
3	0.4	2.3	0.4	2.2	
4	0.4	0.6	0.3	0.3	
5	0.3	0.5	0.2	0.1	
6	▲0.2	0.4	0.0	0.1	
7	▲0.1	0.2	0.0	0.0	

	東京 都区部	消費者物価		除く生鮮食品	
		前月比		前年比	
		前月比	前年比	前月比	前年比
2015/6	▲0.3	0.3	▲0.1	0.1	
7	▲0.2	0.1	▲0.2	▲0.1	
8	0.2	0.1	0.1	▲0.1	

	2014年度	2014年 (%)						2015年 (%)					
		2014年			2015年								
		1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6
業況判断D I 大企業・製造		17	12	13	12	12	15						
非製造		24	19	13	16	19	23						
中小企業・製造		4	1	▲1	1	1	0						
非製造		8	2	0	▲1	3	4						
売上高 (法人企業統計)	( 2.7)	( 5.6)	( 1.1)	( 2.9)	( 2.4)	(▲ 0.5)	( 1.1)						
経常利益	( 8.3)	( 20.2)	( 4.5)	( 7.6)	( 11.6)	( 0.4)	( 23.8)						
売上高経常利益率	4.5	5.1	5.2	4.3	5.3	5.1	6.4						
実質GDP (2005年連鎖価格)	(▲ 0.9)	( 2.4)	(▲ 0.4)	(▲ 1.4)	(▲ 1.0)	(▲ 0.8)	( 0.8)						
名目GDP	( 1.6)	( 2.5)	( 1.8)	( 0.6)	( 1.4)	( 2.6)	( 2.3)						

(注) < >内は季節調整済前期比、  
( )内は前年(同期(月))比。

(出所) 内閣府、総務省、財務省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省、日本銀行、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会、  
日本百貨店協会、日本チェーンストア協会、株式会社東京商工リサーチ、保証事業会社3社